

意見書第 9 号「消費税の増税は行なわず、くらしにかかる消費税減税を緊急に求める意見書」賛成討論

2010.6.15

日本共産党議員団

私は日本共産党議員団を代表して、意見書第 9 号「消費税の増税はおこなわず、暮らしにかかる消費税減税を緊急に求める意見書」に賛成の立場で討論を行ないます。

そもそも消費税は、所得の低い人ほど税負担が重いという逆累進性の強い悪税であり、わが党は消費税導入当時から、一貫して反対してきました。そして、当面、飲食料品など日常生活必需品の非課税化と税率 3 % への減税を主張しているところであります。

意見書に述べられています消費税が「社会保障のため」「国の財政が大変」などの理由はこれまでの経過から理由とならないことは事実を検証するならばはっきりとしています。

まず、「社会保障のため」の議論は、消費税導入及び消費税率引き上げ後も、健康保険の個人負担の引き上げ、後期高齢者医療制度の導入、国保制度の改悪と国保税の相次ぐ引き上げ、介護保険制度の導入と保険料の引き上げ、国民年金、厚生年金保険料の引き上げ、保険給付の引き下げなど、医療、年金をはじめ、生活保護費制度の高齢者加算の廃止、障害者自立支援法の応益負担の導入など、社会保障制度は改悪の一途をたどってきました。

特に、社会保障が 5 年間にわたって自然増を毎年 2、200 億円カットされたことで国民の生活が著しく悪化したことは、国民が肌で感じているとおりであります。

消費税導入以来の 年間で、国民が納めた消費税総額は 兆円、大企業に対する法人税は 37.5 % から 30 % へと大幅に減税され、その減税総額は 兆円となっています。消費税分が大企業減税分にそっくり充当されており、「社会保障充実のため」という消費税導入の口実は、実は、大企業のための減税・優遇策であったことは明らかであります。

鳩山首相が政権を投げ出したことにより、菅直人首相による政権が誕生しました。菅首相は「強い経済」「強い財政」「強い社会保障」を一体としてつくと所信表明演説で明らかにしました。しかし、「強い経済」とは、企業の成長が必要で、そのためには法人税の減税が必要という主張であり、「強い財政」とは、財界が要求する消費税率引き上げであり、「強い社会保障」とは日本経団連が求めている企業の社会保障費負担ゼロをめざすものとなっています。

なぜ、このようなことが指摘できるかといえば、菅新政権の閣僚に「消費税増税論者」

が数多く登用されていますし、菅首相自身が、これまで「税制の抜本的改革議論には、当然消費税も含まれること」を明言しています。所信表明演説で、野党とともに積極的に議論することをよびかけており、消費税10%増税を参院選マニフェストに記載することを明確にしている自民党を意識し、連携を呼びかけた所信表明演説となっています。

菅直人内閣の閣僚から消費税増税をめぐる発言が相次いでいます。消費税増税はもともと、財界の強い要求であります。菅首相は「強い経済、強い財政、強い社会保障を一体としてつくっていききたい」と意気込みますが、誰にとって“強い”経済、財政、社会保障なのかが厳しく問われています。

野田佳彦財務相は、消費税増税に向けた議論を「社会保障制度を裏付ける財源として消費税の議論は当然。タブー視せず大いに議論をしていくべきだ」と表明。長妻昭厚生労働相も「消費税を含めた税制改革の議論を進めていくのが使命だ」と語っています。

「議論の結果は、次の総選挙のときに明確に打ち出す」と語る野田氏をはじめ、前原誠司国土交通相や民主党の玄葉光一郎政調会長も、次期総選挙に消費税増税を掲げる考えです。

さらに、玄葉氏は、「次の総選挙後に消費税も含めた税制の抜本改革を行うことは参議院のマニフェストに書いていかないといけない」と表明しています。

菅首相は、消費税を含む税制の「抜本的改革」を「一党一派を超えて議論する必要がある」と明言しました。

自民党は、すでに参院選公約に消費税率の現行5%から10%への引き上げを盛り込むことを決定しています。

菅政権の閣僚や自民党が「消費税増税」の必要性を訴える下で、「社会保障制度を裏付ける財源」「法人税減税と消費税増税」をベースに、税制の抜本的改革をとの訴えは、消費税増税で国民いじめの増税を意図するものでしかありません。

私がこのように判断しますのは、日本経団連が4月に発表した「成長戦略2010」に、「消費税を一刻も早く引き上げ、法人実効税率」を「早期に引き下げよう」あからさまに求めているからであります。日本経団連の「成長戦略」は、「財政再建」のツケを国民に押し付け、自分たちの負担をもっと減らしてもらおうという身勝手な話であります。

このような身勝手な要求に対して、民主党政権の経済産業省が6月に発表した「産業構造ビジョン」で、財界の言いなりになり、来年度から法人税減税が打ち出されています。

自民党をはじめ、最近になって続々と名乗りを上げた新党も、消費税引き上げ論者ばかり

りであります。

消費税の増税を図ろうとする「消費税増税論者」の言い分の一つに、「諸外国に比べて、日本の消費税率が低い」というのがあります。事実、税率のみの比較ではそのとおりであります。消費税が国の歳入に占める割合を見ますと、日本は国税の消費税率は4%ですが国の歳入に占める割合は21%、同じようにイギリスは税率17.5%で23%、イタリアは20%で28%、スウェーデン25%で22%となっています。日本の税率は低いにもかかわらず、国の歳入に占める割合は非常に高くなっており、これ以上の消費税率引き上げは国民の日常生活・暮らしの実体からして困難であることは明白であります。

世界経済の不況が続く中で、イギリスやフランスでは付加価値税を引き下げる減税を実施しています。

国民の暮らしや家計を守るため、消費税の増税は行なわず、イギリス、フランスで実施されている減税と食料品をはじめとする生活必需品に対して非課税とするなど日本で実施しなければならない施策を求めている本意見書は議員各位の賛成をいただき、採択されるようお願いしまして、賛成討論といたします。

以 上